

タイ軍がクーデターを宣言

2014年5月23日

<軍が全権を掌握>

タイのプラユット陸軍司令官は5月22日午後5時頃(日本時間午後7時頃)、テレビを通じて、陸海空軍などから構成される国家平和秩序維持評議会(以下、評議会)が同日午後4時30分に全権を掌握したとして、クーデターを宣言しました。これに伴い、ニワットタムロン首相代行をはじめとする選挙管理内閣は職務停止となりました。評議会は王室関連を除いて憲法を停止した上で、タイ全土に夜間外出禁止令(午後10時～午前5時)を発令し、5人以上の集会を禁止しました。タイのクーデターは、タクシン首相(当時)が外遊中に発生した2006年9月19日以来のことになります。

<軍による調停が不調に終わる>

軍は5月20日早朝に戒厳令を発令し、治安維持を確保した上で、21日、22日の2日間、親タクシン派、反タクシン派の指導者などを招集し、代表者会議を通じて事態の打開を図りましたが、22日の時点で、妥協点を見出せませんでした。また、現地の報道によれば、軍は、海外逃亡中のタクシン元首相とも協議を行った模様ですが、妥協点を見出せなかったようです。このため、軍は最終的にクーデターに踏み切ることを決断したと考えられます。なお、22日の代表者会議の出席者のうち、親タクシン派、反タクシン派の指導者は軍の施設に連行された模様です。

<暫定政権が発足へ>

評議会は暫定政権の発足に向けて動き始めています。前回のクーデター後には、1カ月も経過しないうちに暫定首相を指名しており(2006年10月1日)、今回も早晩、暫定政権が発足すると推察されます。下院が解散したままの状況では与野党の政治協議がないため、暫定政権が政策の実施を決定すれば、執行は迅速に行われると思われます。暫定政権発足後は、総選挙をいつ実施するかが注目されます。前回のクーデター後には、約1年3カ月後の2007年12月23日に総選挙が実施されました。

<タイ経済にとってプラスの見込み>

10月から始まる新しい会計年度の政府予算については、暫定政権が策定し、執行する可能性が高そうです。予算に一定の制約が課されるにしても、財政政策の機能が回復するようになれば、タイ経済にとってプラスだと思います。2014年1-3月期の実質GDP(国内総生産)は前年同期比0.6%減と、洪水被害のあった2011年10-12月期以来のマイナス成長に陥りましたが、このうち公共投資は同19.3%減と、3四半期連続でマイナスの伸びでした。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2006年クーデター後のタイ株式市場>

2006年9月19日午後にクーデターが起こった際には、当日の株式市場はSET指数で前日比0.5%下落しました。続く20日は株式市場が取引停止となり、21日、22日は2日間続落し、SET指数は約3%下落しました。しかし週明けの25日以降は反発し、暫定首相の指名などを受けて10月12日にはクーデター前の9月18日終値の水準を回復しました。その後も所信表明演説などを確認しながら回復基調を継続し、11月末には9月18日終値比で4.7%の上昇となりました。

2006年クーデター前後の株価推移



(出所)ブルームバーグ

2006年クーデター後の主な政治日程

2006年	9月19日	軍事クーデター
	10月1日	スラユット暫定首相を指名 暫定憲法を公布
	11月3日	スラユット首相が所信表明演説
2007年	8月24日	改正憲法を公布
	12月23日	総選挙を実施

(出所)各種報道より大和投資信託作成

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<タイ株式市場の今後の見通し>

2014年5月20日早朝に戒厳令が発令された後のタイ株式市場は、SET指数で20日には1.1%の下落となったものの、21日は小幅ながら反発しました。22日は一時マイナスとなる局面もありましたが、終値は前日比プラスを維持しました。不透明感の完全な払拭には至らないものの、政治停滞の解消に向けた重要な一歩であるとの前向きな評価が反映されていると考えられます。

今後の株式市場については、いつ選挙が行われ、民意で選ばれた政府がどのような成長戦略を打ち出すか、といった重要な点がいまだ不透明であることが上値を抑える要因になると見込まれます。一方で、親タクシン派と反タクシン派の自主的な話し合いによる解決が見通しがたい中で、日常生活重視を掲げた軍によるクーデターは政治停滞解消に向けたさらなる前進であると考えられます。当面はボラティリティ(変動率)が高い展開となる可能性があります。暫定政権の運営方針や選挙実施への動きを確認しながら、徐々に落ち着きを取り戻すことが期待されます。

直近の株価推移



以 上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会